

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：32663

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2020～2022

課題番号：20K22102

研究課題名（和文）社会基盤整備事業にかかる用地紛争の解決支援

研究課題名（英文）Designing systems to support land disputes resolution in social infrastructure developments

研究代表者

奥村 哲史 (okumura, tetsushi)

東洋大学・経営学部・教授

研究者番号：00224171

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：1. 研究開始当初の背景 日本は開発途上国に長年支援してきたが、事業にかかる非自発的住民移転が紛争化する例がある。直接には現地政府の所轄だが、紛争化は支援する国や国際機関に間接的な責任も問われうる。2. 研究の目的 上記の諸問題の現状と課題について、日本が貢献しうる問題解決支援の可能性を探求する。3. 研究の方法 先行諸研究から上述の諸問題を分析する枠組みを設計し、現地での実地調査と資料収集から、現状分析と当事者の問題解決能力開発支援に資する。4. 研究成果 新型コロナにより実地調査と現地での資料収集が制約された。先行研究と報道等による二次資料の事例分析から、国際学会での報告と紀要に発表を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在の課題を分析、診断するための理論枠組みを整理し、適用することにより、社会基盤整備事業にともなう非自発的住民移転にかかる紛争解決への知識を蓄積すること。蓄積された知識を、現実の諸問題の分析のために再整理し、より実用性を高めること。これらを現地に根付かせる試みにより、紛争の発生予防、発生した紛争の当事者による低コストでの解決能力の育成支援に資すること。

研究成果の概要（英文）：Japan's economic supports for social infrastructure developments in the developing countries has showed substantial outcomes. There are some issues must be solved in the area of involuntary resettlements involved in those developing projects. The local governments are supposed to be in charge of these issues. However, they sometimes are not fully capable for resolving the problems socially and legally. The doners of those economic supports would have indirect responsibility for some disputes in the involuntary resettlements. This research was originally intent to carry some field research in those countries, but Covid19 was strong constraints in the research period. The research focused to find theoretical frames for the issues and diagnosed the problem solving with secondary materials with the model.

研究分野：経営学

キーワード：用地紛争 紛争解決 解決支援 交渉

1. 研究開始当初の背景

日本による開発途上国への長年にわたる支援は、経済的側面ではもちろんのこと、社会的にも、社会制度整備的にも多大な貢献を果たしてきた。他方、近年になると事業実施にともなう非自発的住民移転が紛争化し、社会問題となる例がみられるようになってきた。

これらについては、直接的には現地政府の所轄・責任となる領域ではあるが、現地の法制度の整備状況や、その運用実績の未熟さなどから、当事者間の話し合いによる解決では膠着し、問題が長引き、深刻化する事態も出てきた。こうした場合には、支援する国や国際機関にも間接的な責任や動機的な責務が問われうる場合がある。

2. 研究の目的

高速道路や幹線道路建設や橋梁建設、港湾、工業団地の整備をはじめとした社会基盤整備事業には、しかるべき規模の非自発的住民移転を伴う場合が少なくない。

とくに経済先進国や世界銀行やアジア開発銀行などによる、事業支援にかかる非自発的住民移転にかかる用地紛争の現状と課題について整理し、支援国としての日本が貢献しうる直接的な経済支援の副産物としての当該問題の解決支援の可能性を探求する。

3. 研究の方法

当初予定していたのは、すでに報道されることも多くなっている開発途上国における社会基盤整備事業に関連する非自発的住民移転による用地紛争問題について、現地でのフィールドワークとやはり現地での関連組織からの資料収集である。

これらと合わせて、いわゆる経済成長を遂げた国々や地域では、同様の問題の発生を経験しており、こうした事態に関する研究もある。そうした先行諸研究を整理し、非自発的住民移転にかかる用地紛争の諸問題を分析する枠組みを再検討する。

法整備事情や関連機関の運用事情の違いが予測され、これらを明らかにしたうえで、紛争解決の制度設計や、当事者間の話し合いのための技術育成や資源整備など、問題解決能力開発支援に資する準備を行う。

4. 研究成果

当該研究機関は、いわゆる新型コロナの発生により現地での実地調査と資料収集の計画の実施が大きく制約されることになった。そのため、先行研究と報道等による二次資料の事例分析に重点を移行することになった。

その成果の一部は、国際学会(International Association for Conflict Management)への査読論文として受理され、2022年、2023年の年次大会で報告し、また学内紀要には研究論文として公開した。

日本の支援する社会基盤整備事業にから派生したとみられる諸問題についての資料を収集しつつ、世界銀行やアジア開発銀行あるいは他国による支援事業にかかる諸問題についての資料も検索、収集、分析を行った。

紛争解決の一般モデルの一つに、ユーリ、ブレット&ゴールドバーグによる IRP (Interest, Rights, and Power) (1988)がある。一方の要求を相手が拒否する、という紛争状況には、問題を当事者の利害を調整して解決する、どちらかに権利があるかを法律、規則、前例等をもとに決める、そして権力(パワー)のある方の要求が通る、という3つのアプローチである。

このモデルは、1970年代終わりころからの、米国における炭鉱の労使紛争へのフィールドワークに始まり、紛争のコスト削減を重視する実務的かつ簡潔な制度設計と共に、実に多くの社会領域で応用されている。

当事者の理性的な話し合いで利害を調整できるのが理想ではあるが、そもそも、要求する側も拒否する側も自身の正当化規準による論拠があればこそ、それぞれの主張・要求がある。

当事者の話し合いで解決できなければ、第三者による法的判断、公的規則の適用による解決がある。ところが、こうした法的整備や解決のための社会的制度が整っていない場所では、特に社会的弱者が相手の権力(パワー)に押し切られる、ということが起こる。

現地の英字新聞の報道記事を中心に、関連資料を収集できたカンボジアの事例の分析を行った。ここでは、非自発的住民移転のための補償制度も策定され、手続も整備されていたが、現実には、当事者間の話し合いが決裂し、法的措置に移行しようにも、法的知識が不十分だったり、当該制度の整備や利用実績が不足していて、対象住民がフラストレーションを募らせ、運動を起こし、これが物理的衝突になるケースもあった。

こうした運動を抑えるため、当局や政治家による権力行使も発生する。そして、今日では社会的弱者たる住民を支援する非政府組織などの支援や活動に寄り、当該社会整備事業の経済的

融資元である世界銀行、アジア開発銀行が追及され、融資の一時停止が起こったり、支援国内に別種の問題をもたらす事例も見られるようになった。

本研究では、経済的支援から派生する諸課題への解決能力支援を焦点に、当初は現地でのフィールドワークを予定したが、新型コロナによる制約を強く受けた。そこで、当該問題への理論的枠組みの整理と、公的報道等の二次的資料による事例分析を行ない、本質的な解決能力支援への基礎とすることを試みた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 奥村哲史	4. 巻 99
2. 論文標題 社会基盤政治における紛争の解決支援（1）：紛争解決の構造	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経営論集	6. 最初と最後の頁 45-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Okumura, Tetsushi
2. 発表標題 Disputes resolution in public projects for building social infrastructure in a developing country: Applicability of IRP model for capacity building”
3. 学会等名 International Association for Conflict Management 35th annual conference（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Okumura, Tetsushi
2. 発表標題 Capacity building for disputes resolution in public projects for building social infrastructure in developing countries: Applicability of IRP model is Southeast Asia
3. 学会等名 International Association for Conflict Management 36th annual conference（国際学会）
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------